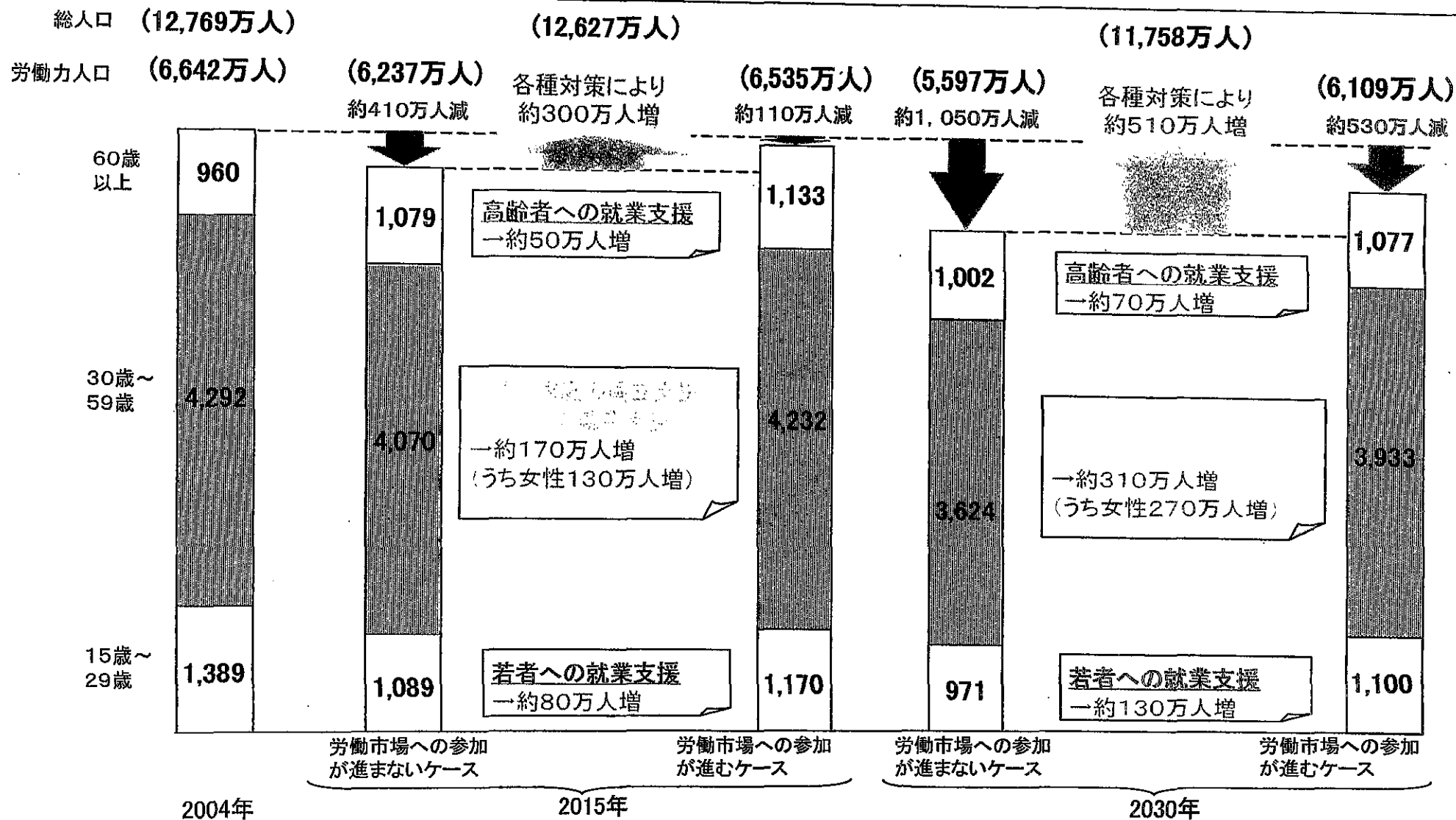


## ＜労働力人口の見通し＞

人口減少下において、若者、女性、高齢者などすべての人の意欲と能力が最大限発揮できるような環境整備に努めることにより、より多くの国民の就業参加の実現を図ることが重要。

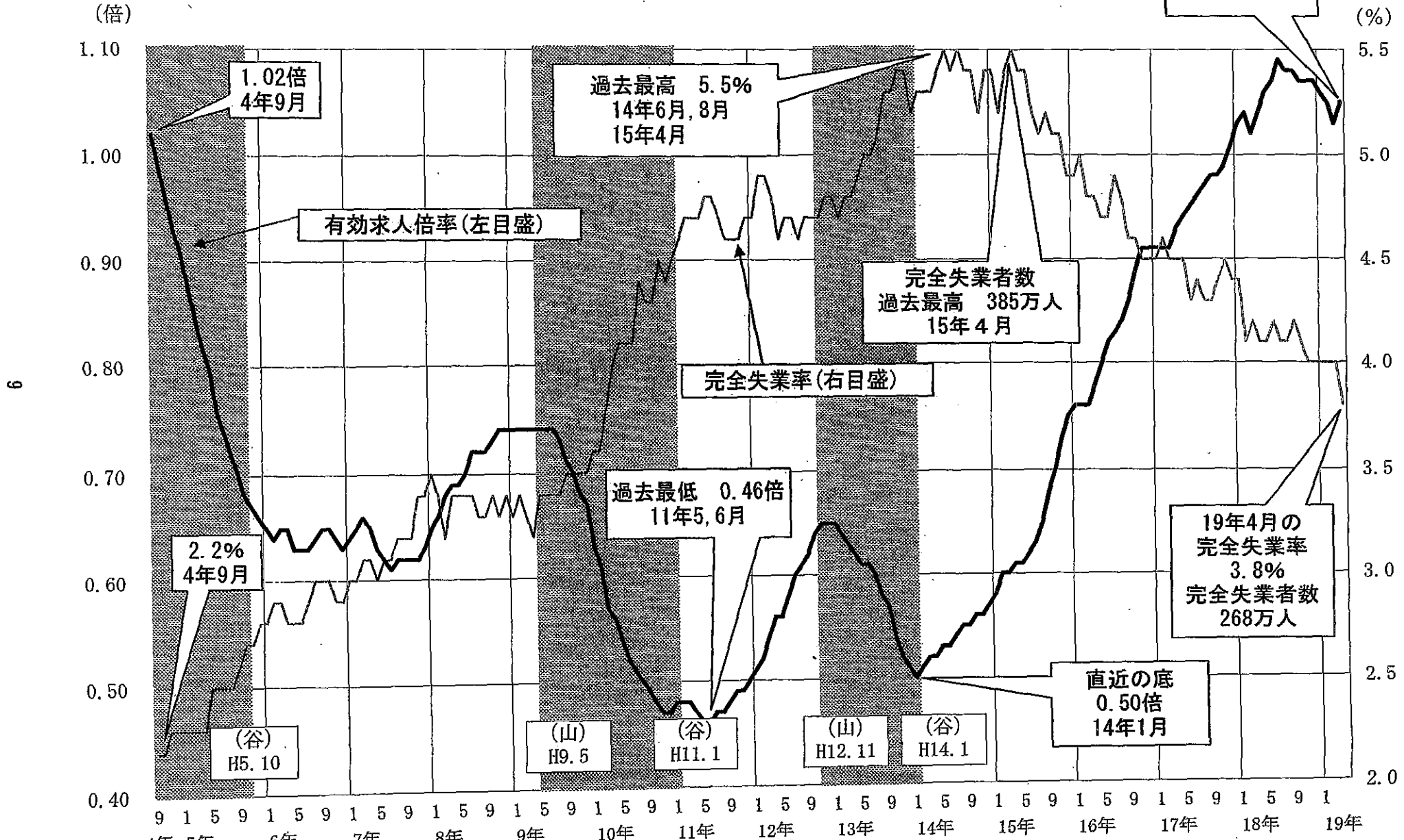


(資料出所) 総人口については、2004年は総務省統計局「人口推計」、2015年、2030年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2002年1月推計)による。  
 労働力人口については、2004年は総務省統計局「労働力調査」、2015年、2030年は雇用政策研究会(厚生労働省職業安定局長の研究会)の推計(2005年7月)による。  
 (注1) 「労働市場への参加が進むケース」とは、各種施策を講じることにより、より多くの者が働くことが可能となったと仮定したケース。  
 (注2) なお、新人口推計(2006年12月)に基づく2030年の労働力人口のごく粗い見通しは、上記の見通しに比べ約100万人程度減少し、約6000万人程度

# 完全失業率と有効求人倍率の動向

現下の雇用失業情勢は、厳しさが残るものの、改善が進んでいる。

19年4月の  
有効求人倍率  
1.05倍



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」  
 ※シャドー部分は景気後退期

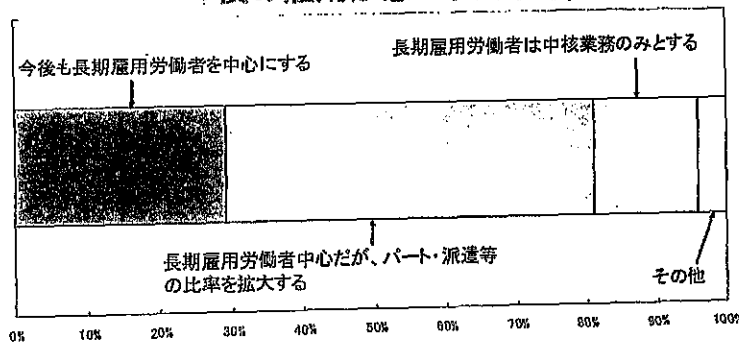
# 長期雇用についての考え方

長期雇用慣行の利点と欠点

項目	利点	欠点
経済全体の視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○雇用の変動を小さくし、経済全体の安定をもたらす。</li> <li>○失業給付負担を抑制。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産業構造変化を阻害するおそれ。</li> </ul>
企業の視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○長期的な視点に立った能力開発と能力評価。</li> <li>○従業員間や労使間の協動的・信頼的関係の醸成。</li> <li>○情報の共有による効率化。</li> <li>○企業に対する帰属意識、モラルの向上。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境変化に迅速に対応した企業経営や事業転換を阻害するおそれ。</li> <li>○年功賃金体系のままの場合、高齢化により、賃金コストが増大。</li> </ul>
労働者の視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○雇用の確保による生活基盤の安定。</li> <li>○生涯設計の立てやすさ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○能力が企業内に特化するため、転職や失業後の再就職に不利。</li> <li>○長時間労働や会社中心主義の一因。</li> <li>○長期雇用システムの外に置かれやすい女性・高齢者にとって不利。</li> </ul>

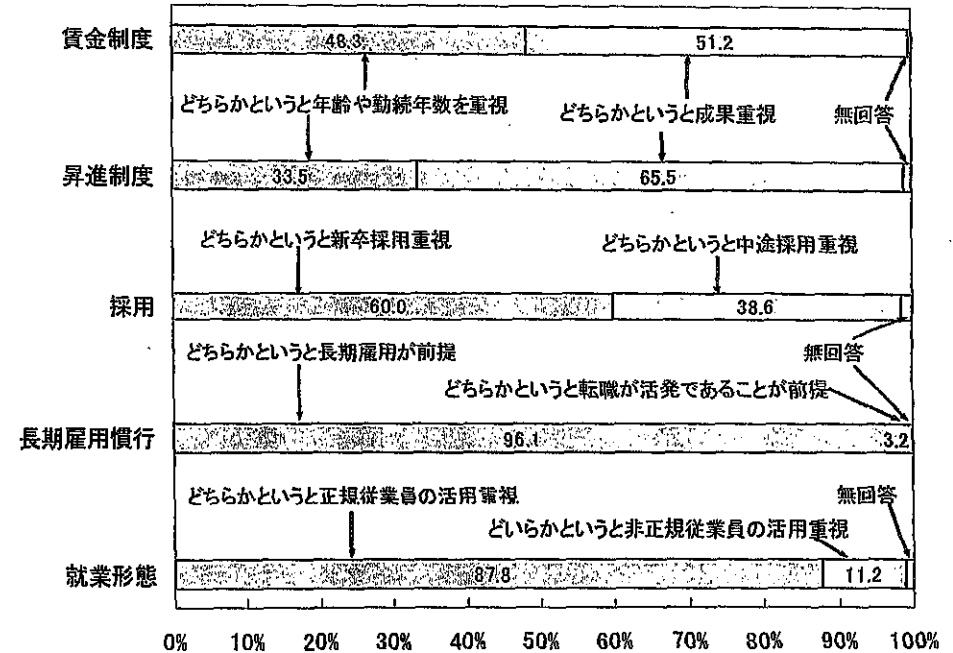
(資料出所)「労働経済の分析(平成11年)」

今後の雇用形態の組み合わせ



(資料出所) (社)日本経済団体連合会

現在の人事制度



(資料出所) (独)労働政策研究・研修機構  
「人口減少社会における人事戦略と職業意識に関する調査」(2004年)

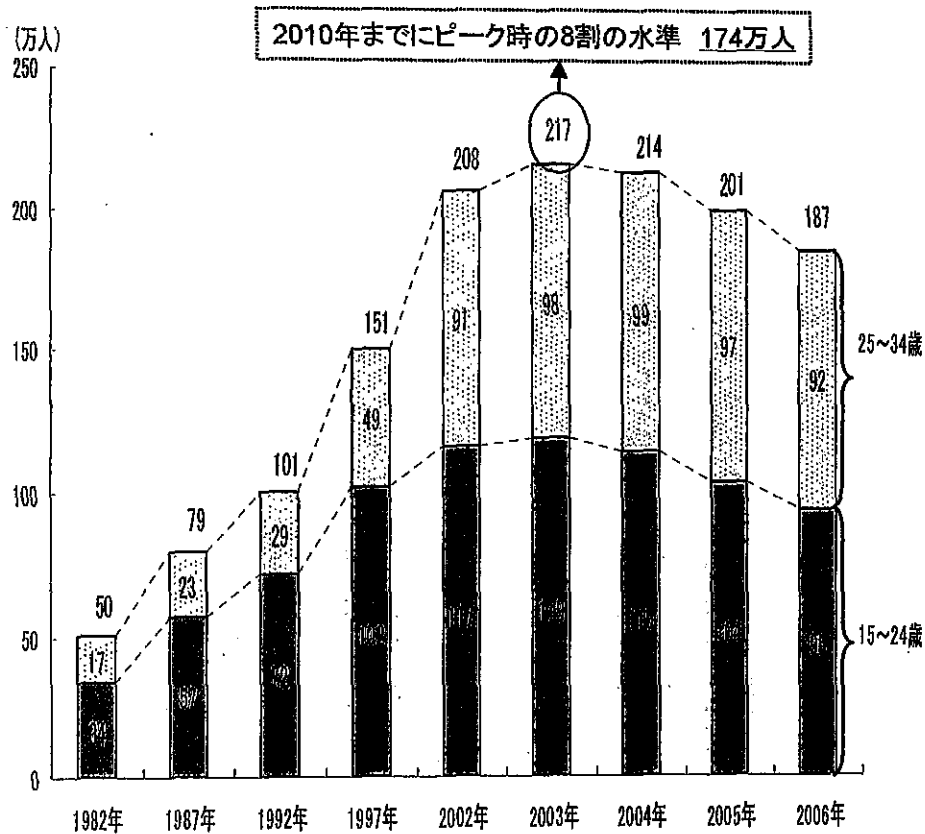
長期雇用についての企業の方針

	長期雇用はできるだけ多くの従業員を対象にして維持する	長期雇用は対象者を限定して維持する	長期雇用は経営の優先的課題ではない
企業規模計	69.4	21.3	8.7
300人未満	67.0	24.6	8.5
300~499人	71.8	18.9	9.3
500~999人	70.6	20.2	9.2
1,000人以上	73.2	20.1	6.7

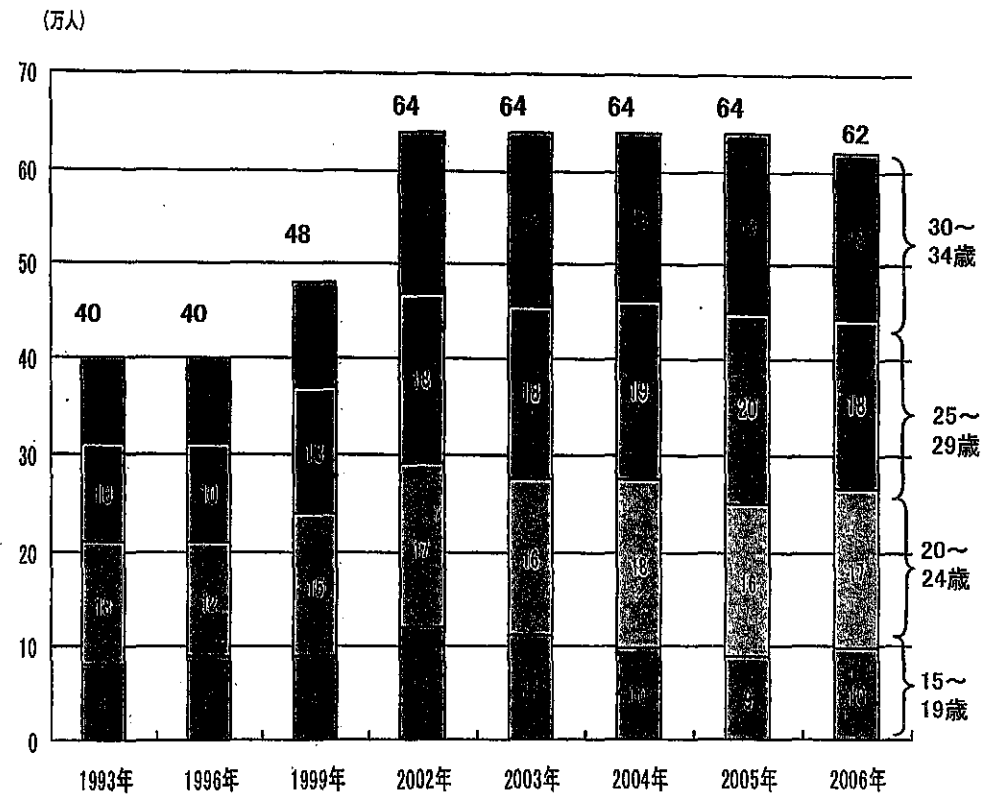
(資料出所) (独)労働政策研究・研修機構

# フリーター・ニートの状況

## フリーターの数の推移



## ニートの数の推移



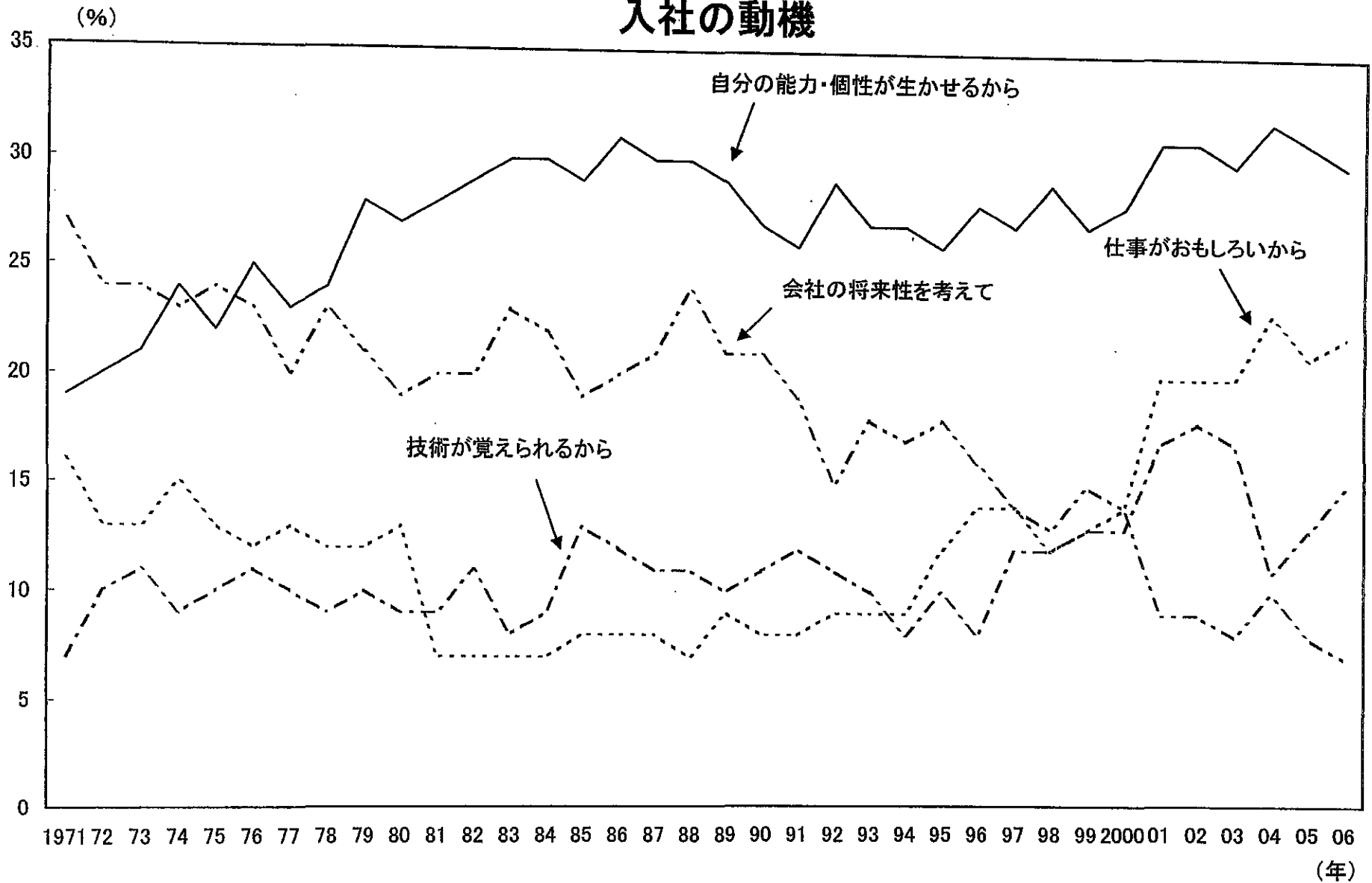
(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」労働省政策調査部で特別集計(～1997年)、総務省統計局「労働力調査詳細集計」(2002年～)

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

- ※ 2002年以降の「フリーター」の定義は、15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者とし、
- ① 雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、
  - ② 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、
  - ③ 非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事・通学等していない者

- ※ 「ニート」の定義は、15～34歳で、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

# 入社動機



資料出所 (財)社会経済生産性本部他「平成18年度新入社員「働くことの意識」調査報告書」

# 仕事への意欲に関する国際比較

## ①グローバル・エンゲージメント・レベル

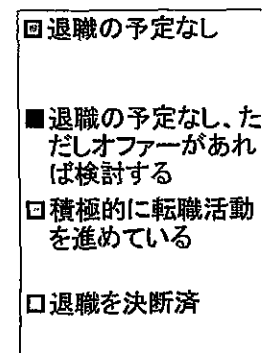
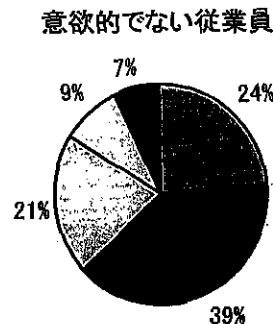
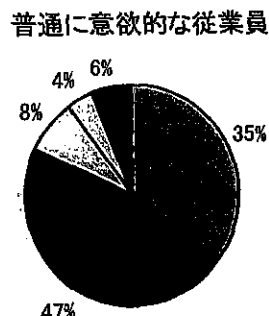
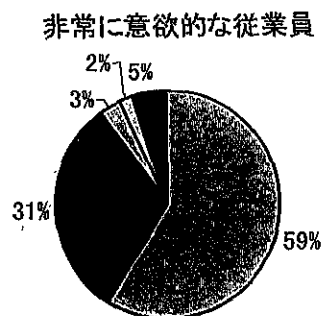
国	非常に意欲的である	普通に意欲的である	意欲的でない
ブラジル	31%	62%	7%
メキシコ	40%	51%	9%
ベルギー	18%	67%	15%
ドイツ	15%	70%	15%
アイルランド	15%	70%	15%
アメリカ	21%	63%	16%
カナダ	17%	66%	17%
オランダ	8%	73%	19%
韓国	9%	71%	20%
フランス	9%	68%	23%
イギリス	12%	65%	23%
中国	8%	67%	25%
スペイン	11%	64%	25%
イタリア	7%	64%	29%
日本	2%	57%	41%
インド	7%	37%	56%
グローバル平均	14%	62%	24%
アジア平均	6%	57%	37%

※エンゲージメント(engagement)＝仕事への主体的な取り組み

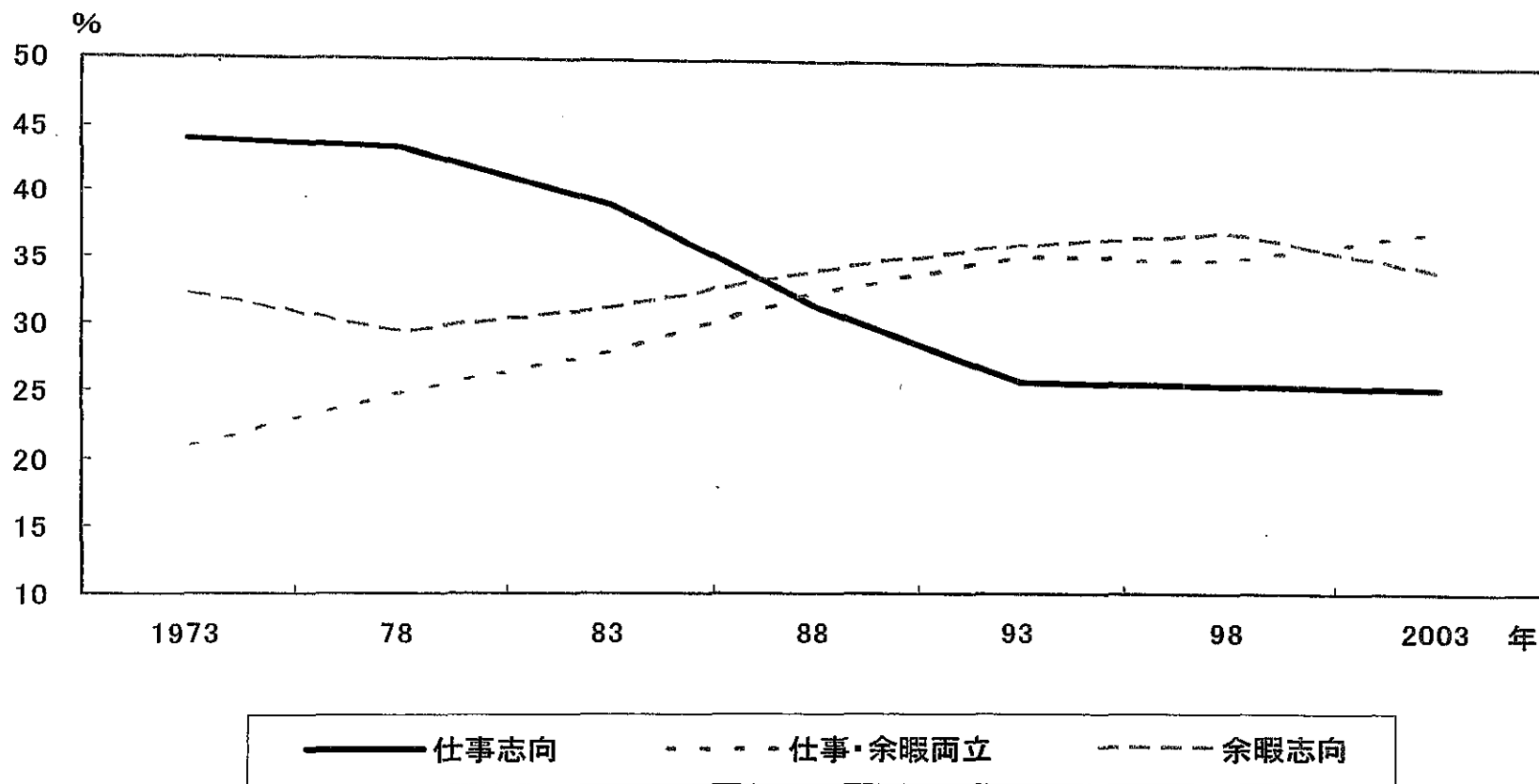
## ③従業員による管理職のリーダーシップに対する見解

	管理監督の質 非常に悪い／悪い		組織の各階層にお けるリーダーを適切 に育成している 非常に悪い／悪い
日本	40%	イタリア	48%
イタリア	38%	スペイン	44%
インド	36%	日本	40%
スペイン	33%	インド	39%
フランス	30%	イギリス	37%
イギリス	29%	メキシコ	36%
カナダ	25%	カナダ	34%
中国	25%	フランス	34%
ベルギー	24%	ブラジル	31%
メキシコ	24%	ベルギー	31%
韓国	21%	韓国	30%
アメリカ	21%	アメリカ	28%
オランダ	19%	中国	27%
アイルランド	17%	アイルランド	27%
ブラジル	15%	オランダ	25%
ドイツ	14%	ドイツ	23%
グローバル平均	26%		33%
アジア平均	32%		35%

## ②従業員のエンゲージメントのレベルとリテンションとの関係性(16カ国平均)



## 仕事と余暇のどちらに生きがいを求めるか



(資料出所) NHK放送文化研究所「日本人の意識」調査

(注) 各項目の内容は以下のとおり。

「仕事志向」 : 「仕事に生きがいを求めて全力を傾ける」「余暇も時には楽しむが、仕事のほうに力を注ぐ」

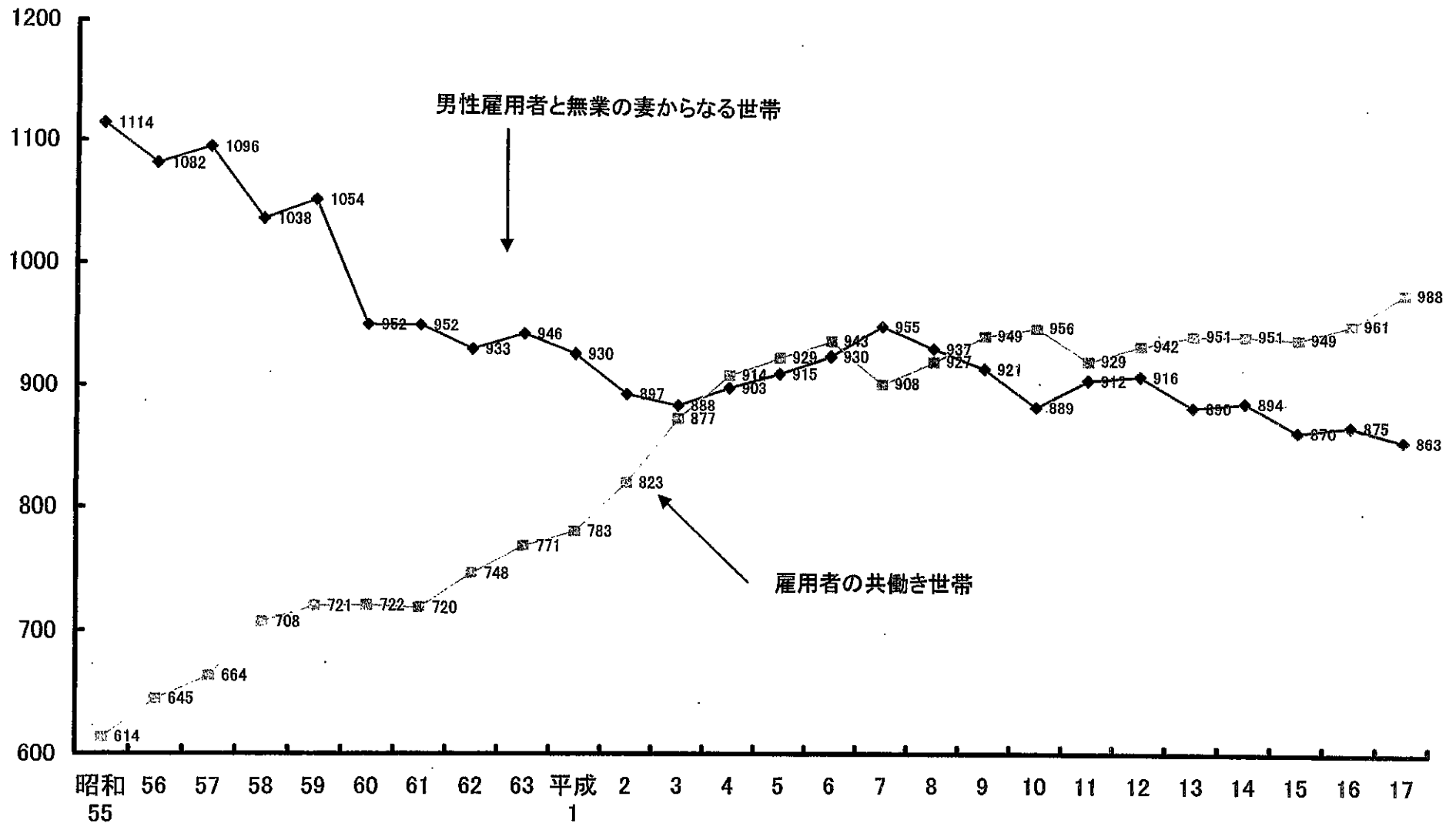
「仕事・余暇両立」 : 「仕事にも余暇にも、同じぐらい力を入れる」

「余暇志向」 : 「仕事よりも余暇の中に生きがいを求める」「仕事はさっさと片づけて、できるだけ余暇を楽しむ」

(出典) 厚生労働省「平成16年版労働経済白書」

# 共働き等世帯数の推移

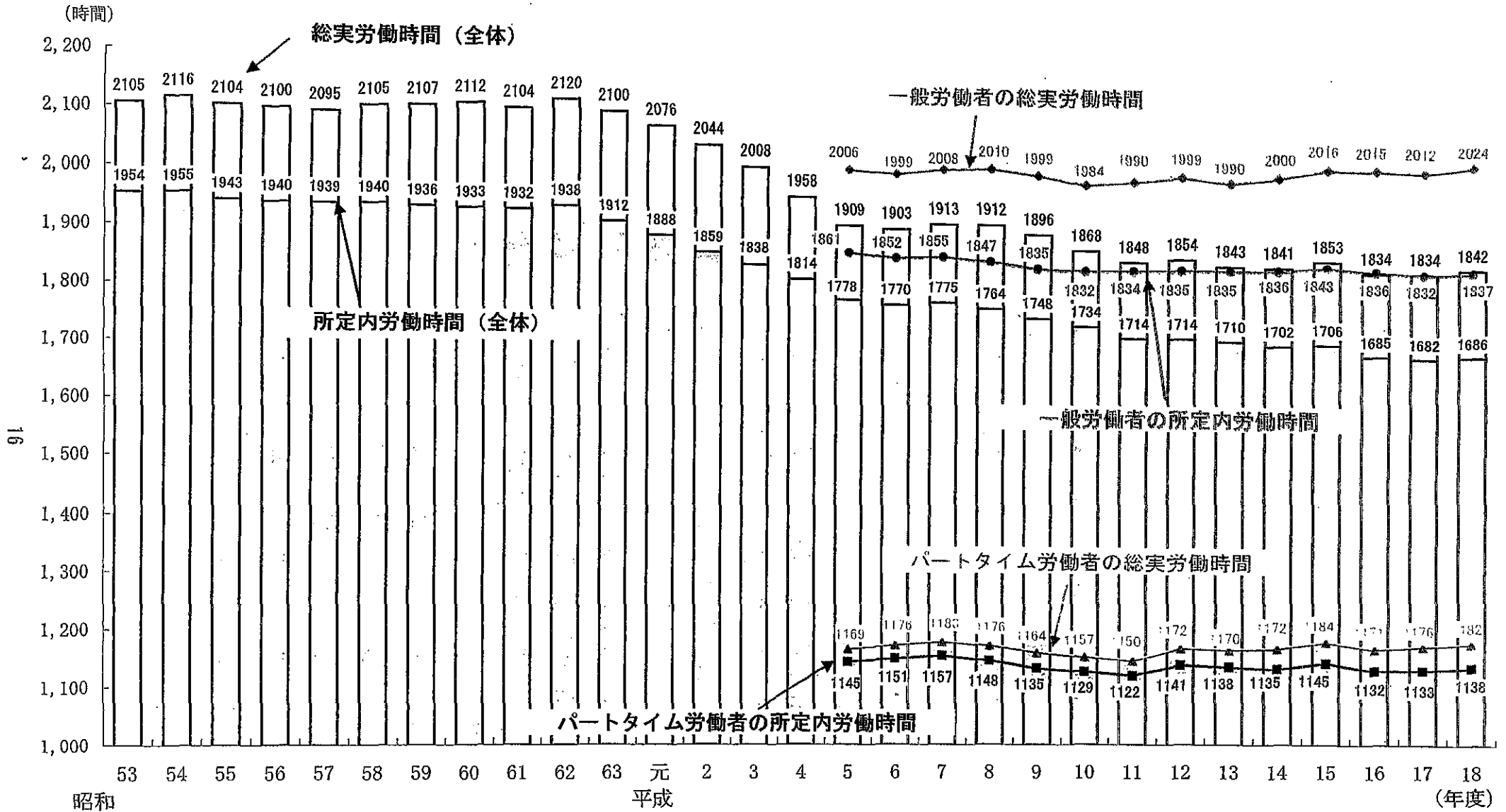
15



- (備考) 1. 昭和55年から平成13年は総務省「労働力調査特別調査」(各年2月、昭和55年から昭和57年は各年3月)。14年以降は「労働力調査(詳細結果)」(年平均)より作成。  
 2. 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。  
 3. 「雇用の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。



# 就業形態別労働者1人平均年間総実労働時間の推移（年度）



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 調査産業計、事業所規模30人以上。

2 数値は、年度平均月間値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。

3 昭和58年以前の数値は、各月次の数値を合算して求めた。

4 一般、パートについては、平成5年から調査。

## 労働時間分布の長短二極化

	平成5年	平成16年	平成17年	平成18年
週35時間未満の者	929万人	1237万人	1266万人	1205万人
	18.2%	23.6%	24.0%	22.5%
週35時間以上 週60時間未満の者	3625万人	3354万人	3384万人	3553万人
	71.1%	64.0%	64.1%	66.4%
週60時間以上の者	540万人	639万人	617万人	580万人
	10.6%	12.2%	11.7%	10.8%
合計	5099万人	5243万人	5280万人	5353万人

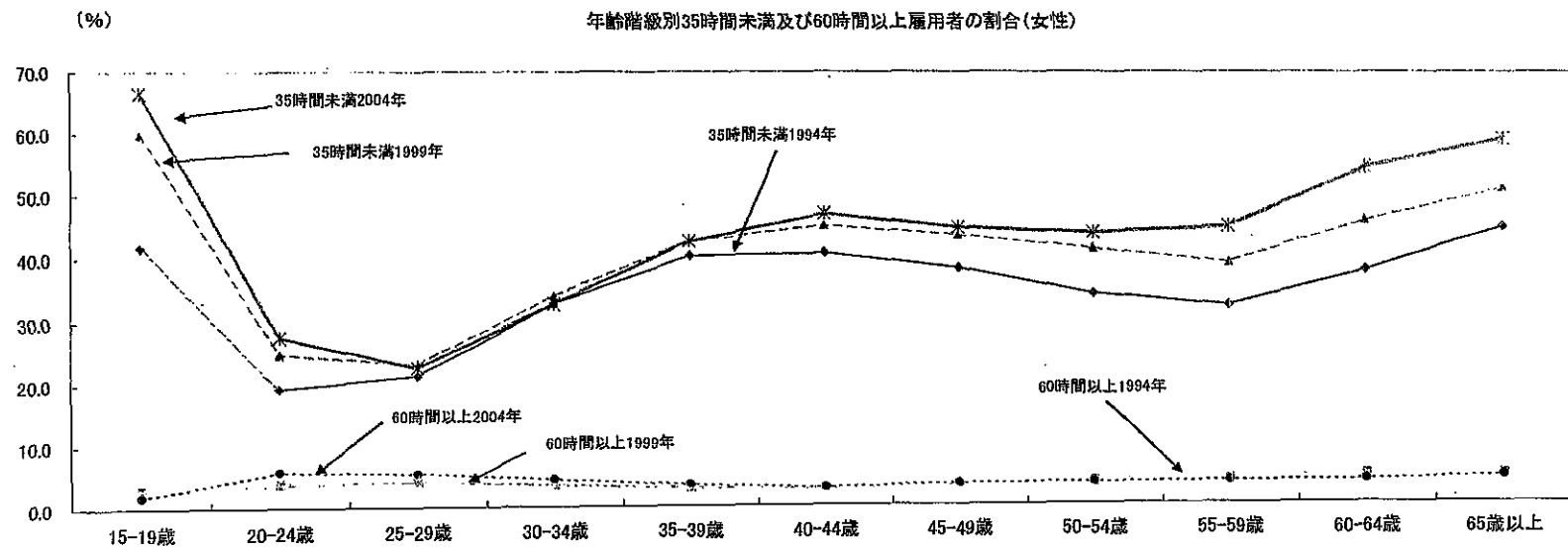
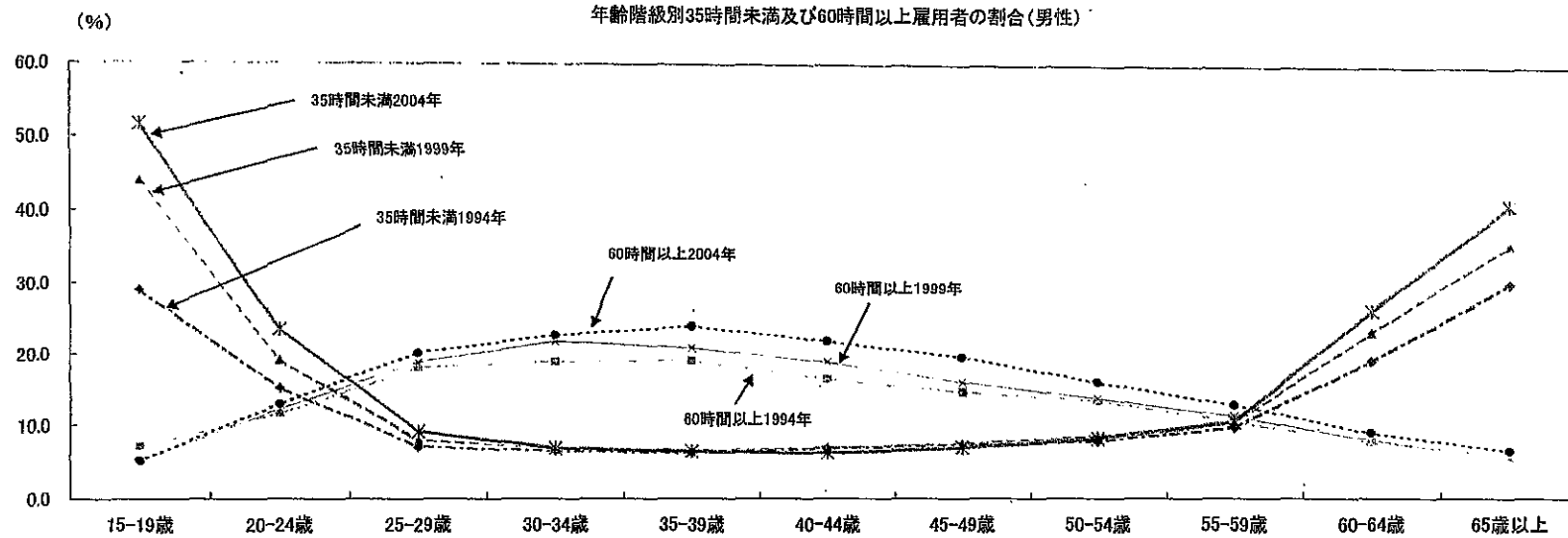
### 30代男性で週労働時間60時間以上の者

	平成5年	平成16年	平成17年	平成18年
週60時間以上の者	153万人	200万人	199万人	188万人
	20.3%	23.8%	23.4%	21.7%

※ 資料出所:総務省「労働力調査」

※ 上の表は雇用者についてのもの。ただし、「30代男性で週労働時間60時間以上の者」については、統計上の制約から、雇用者のみの数値が得られないため、下の表は雇用者だけでなく自営業主と家族従業者を含んだ就業者数により作成。

# 年齢階級別35時間未満及び60時間以上雇用者の割合



資料出所 総務省統計局「労働力調査」を厚生労働政策担当参事官室にて特別集計  
 (注)休業者を除く従業員総数に占める割合。